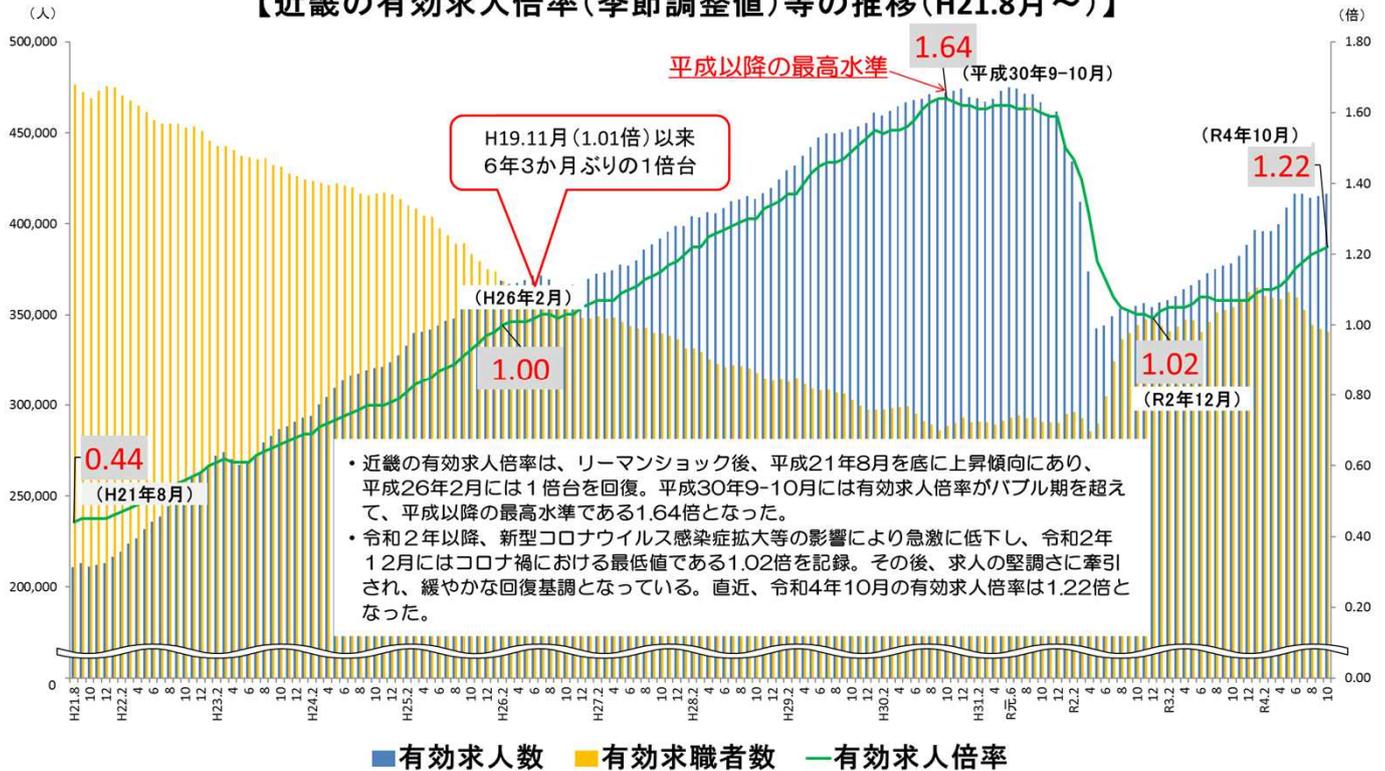


## ①近畿の雇用失業情勢等について

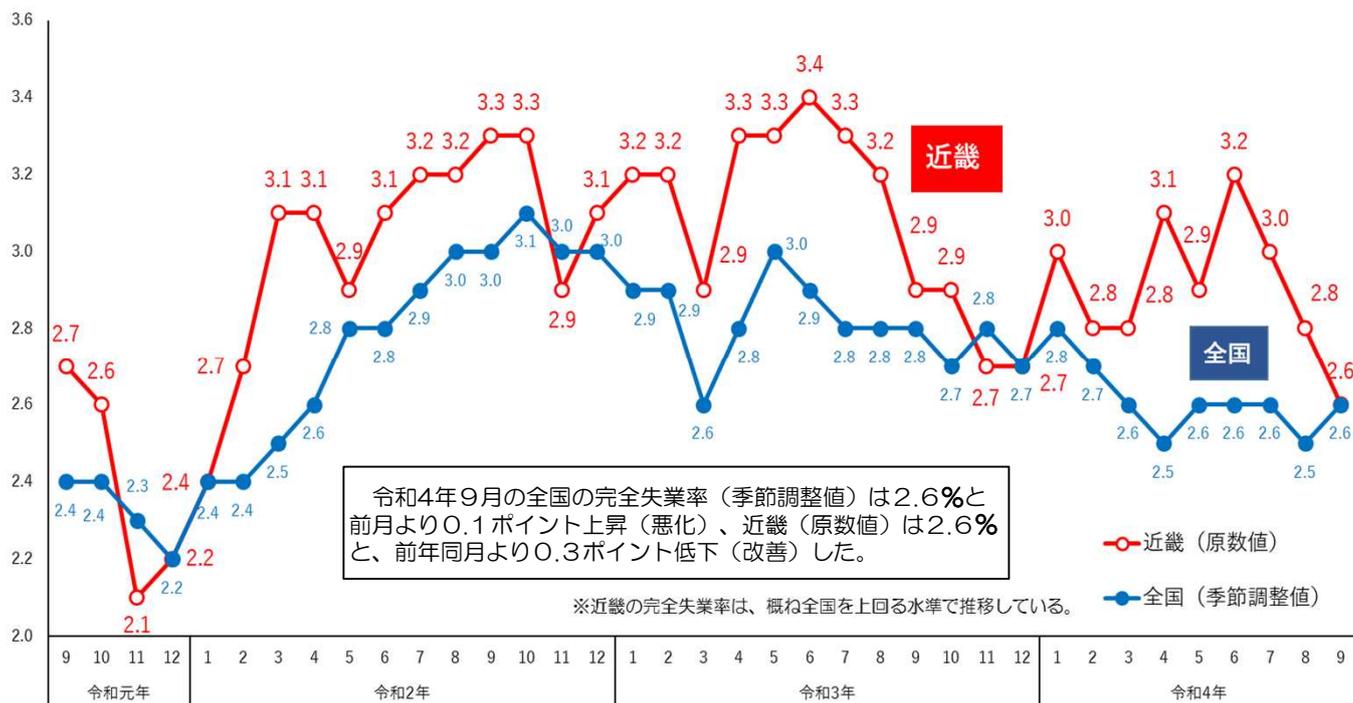
【近畿の有効求人倍率(季節調整値)等の推移(H21.8月～)】



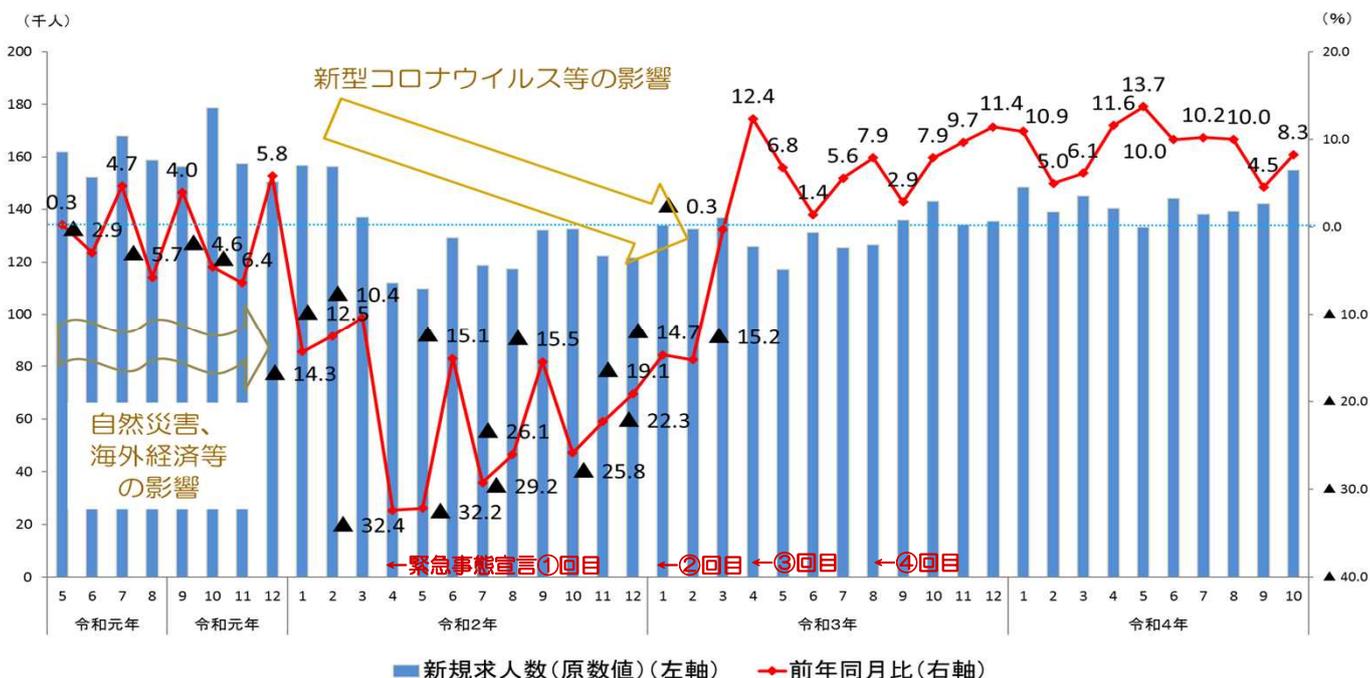
### 近畿の最新月の状況（令和4年10月）

■有効求人倍率(季節調整値)	<b>1.22倍</b>	(前月より0.01ポイント上昇)	↗
(滋賀1.17倍 京都1.25倍 大阪1.30倍 兵庫1.07倍 奈良1.24倍 和歌山1.16倍)			
■新規求人倍率(季節調整値)	<b>2.34倍</b>	(対前月差0.14ポイント上昇)	↗
■有効求人数(季節調整値)	416,667人	(対前月比0.3%増加)	↗
■有効求職者数(季節調整値)	340,706人	(対前月比0.5%減少)	↘
■新規求人数(季節調整値)	148,147人	(対前月比5.3%増加)	↗
■新規求職申込件数(季節調整値)	63,245件	(対前月比0.9%減少)	↘
■完全失業率(原数値) ※9月	<b>2.6%</b>	(前年同月より0.3P低下(改善))	↗

## 2 完全失業率の推移(全国・近畿 月別)

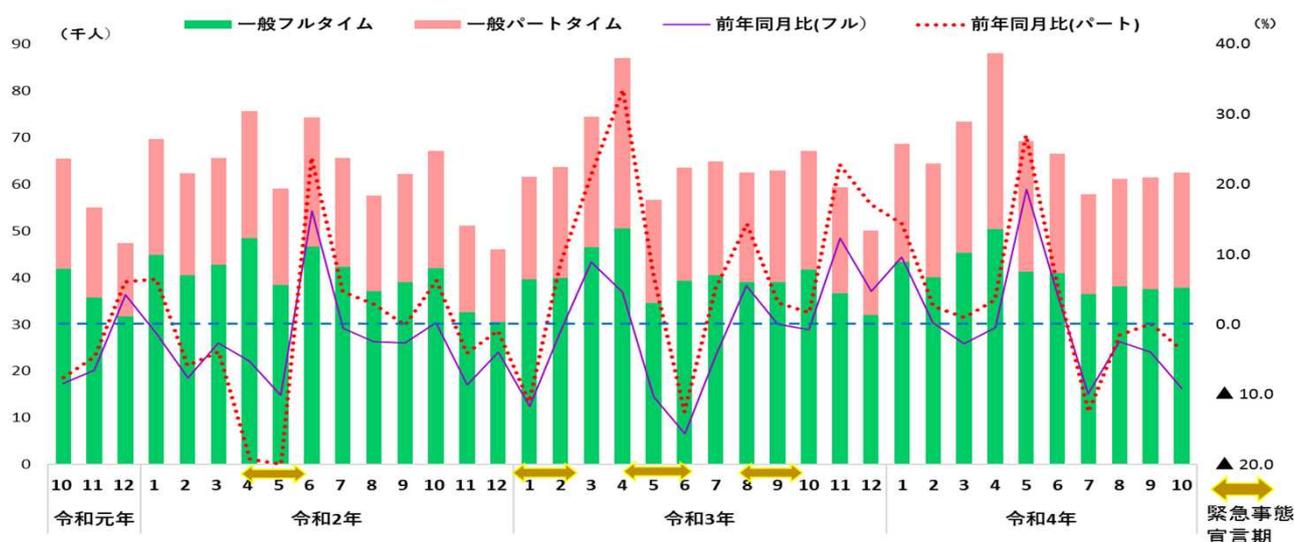


## 3 近畿 新規求人数の推移(原数値)



前年同月比でみた近畿の新規求人数(原数値)は、インバウンド需要、好調な産業用機械や自動車関連、ネット通販増加などを背景に、令和前まで増加が続いていた。その後、台風等自然災害、海外経済などの影響による製造業求人の減少もあり、求人数は一進一退を繰り返す。令和2年1月から減少傾向となり、同年4月、5月には、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大に伴う緊急事態宣言により経済活動が抑制されたことなどから、30%を越える大きな落ち込みを記録した。その後、前年同月比で減少が続いたが、輸出の回復や企業の設備投資の持ち直しなどを背景に、製造業を中心に回復がみられる。また、根強い人手不足感もあいまって、令和3年4月以降、19か月連続で増加しており、求人全体として持ち直しの動きが堅調である。

#### 4 近畿 雇用形態別 新規求職申込件数の推移(原数値) (一般)

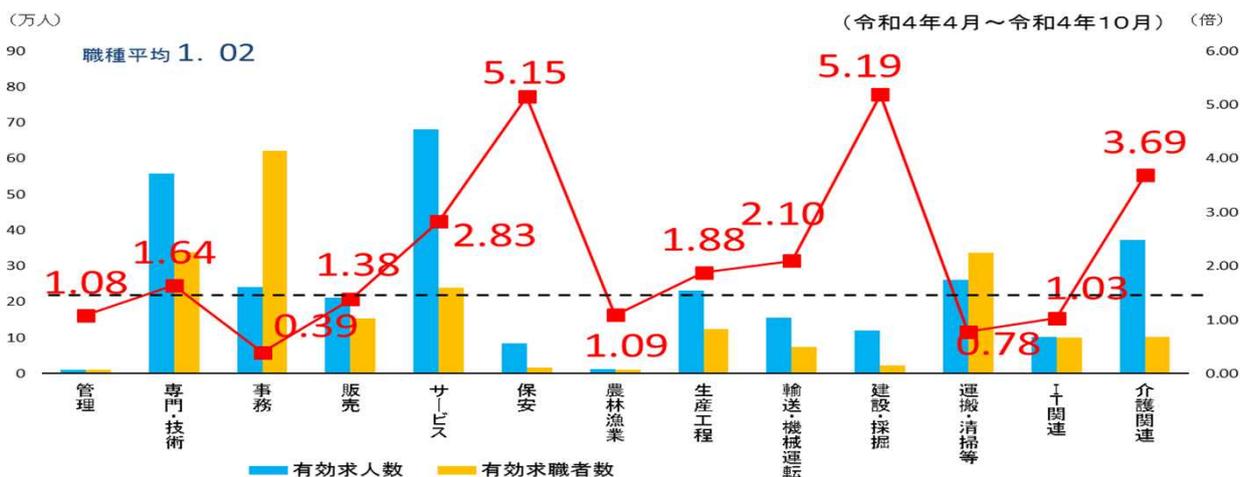


新規求職申込件数は、緊急事態宣言期に落ち込むなど、コロナ感染拡大状況等の影響により、月々で大きな変動がみられる。

コロナ禍以降、雇用形態別における前年同月比の状況を見ると、**パートの増加割合がフルタイムを上回る傾向が顕著**である。理由として、コロナ禍が長期化する中、仕事量の減少や収入減から転職・ダブルワークを希望する求職者の増加や高齢者が労働市場に出てくる動きの活発化などが考えられる。また、求職活動の長期化等により、有効求職者数は高い水準で推移している。

#### 5 近畿 職業別有効求人倍率等の状況 (常用計)

	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	IT関連	介護関連
令和2年4月～令和2年10月	0.97	1.07	1.68	0.33	1.25	2.63	5.78	1.14	1.17	1.87	5.53	0.65	0.99	4.16
令和3年4月～令和3年10月	0.93	1.12	1.63	0.33	1.17	2.46	5.02	1.06	1.52	1.80	5.26	0.65	0.97	3.69
令和4年4月～令和4年10月	1.02	1.08	1.64	0.39	1.38	2.83	5.15	1.09	1.88	2.10	5.19	0.78	1.03	3.69
前年同期比	0.09	▲0.04	0.01	0.06	0.21	0.37	0.13	0.03	0.36	0.30	▲0.07	0.13	0.06	0.00



4月から10月累計の職業別有効求人倍率について、職業計では、令和4年度は令和3年度より0.09ポイント上昇している。

職業別でみると、「サービス」、「生産工程」、「輸送・機械運転」の職業で大きく上昇した。

なお、「保安」「建設・採掘」「介護関連」など、**人材不足分野**については、依然、高い有効求人倍率となっている。

## ②大阪の雇用失業情勢等について

大阪の最新月の状況（令和4年10月）

■有効求人倍率(季節調整値)	<b>1.30倍</b>	(対前月差0.01P低下)
(就業地別有効求人倍率)	1.10倍	
■新規求人倍率(季節調整値)	<b>2.61倍</b>	(対前月差0.11P上昇)
■有効求人数(季節調整値)	<b>207,445人</b>	(対前月比0.6%減少)
■有効求職者数(季節調整値)	<b>159,175人</b>	(対前月比0.4%減少)
■新規求人数(季節調整値)	<b>72,170人</b>	(対前月比1.4%増加)
■新規求職申込件数(季節調整値)	<b>27,675件</b>	(対前月比2.7%減少)
■完全失業率(4月～6月平均、原数値)	<b>3.6%</b>	(前年同期と同率)



### 1 新規求人の状況(主要産業別)

1. パートタイム関係取扱数含む。2. 新規学卒者除く。3. 原数値。4. 下段は前年同月比。

	3年			4年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
産 業 計	69,433 4.5	67,765 11.0	66,145 14.1	72,324 8.3	68,741 4.1	68,824 7.0	67,863 11.2	68,011 15.1	70,223 11.5	68,134 13.0	71,131 10.8	70,997 8.2	75,887 9.3
建設業	5,854 ▲ 3.3	5,394 10.1	8,637 27.3	5,743 ▲ 4.1	5,406 ▲ 0.1	7,148 0.8	5,324 ▲ 5.3	5,300 1.8	7,091 ▲ 3.0	5,692 3.7	5,347 3.8	7,044 ▲ 2.2	6,248 6.7
製造業	5,556 38.1	5,019 45.4	4,923 29.7	5,887 42.9	5,149 21.8	5,362 15.4	4,989 20.0	4,707 18.4	5,595 19.1	5,164 15.0	5,069 16.0	5,840 14.4	6,251 12.5
情報通信業	3,158 41.4	3,154 38.7	2,778 33.4	2,794 20.1	2,742 16.2	2,638 5.1	2,667 0.3	3,059 28.6	3,026 12.3	2,795 0.1	2,992 8.7	2,885 1.9	2,968 ▲ 6.0
運輸業、郵便業	5,842 6.4	3,668 14.0	5,355 54.2	6,240 23.6	3,940 11.0	4,985 23.3	5,752 21.2	3,777 24.9	4,745 16.6	5,639 17.6	4,125 25.5	4,859 10.7	6,916 18.4
卸売業、小売業	6,670 ▲ 3.1	6,415 0.3	6,115 3.1	7,284 5.0	6,297 ▲ 3.0	6,961 2.4	6,578 2.3	6,316 15.3	7,000 12.6	6,388 2.7	7,337 20.3	7,706 22.6	7,503 12.5
学術研究、専門・技術サービス業	2,041 9.1	2,194 23.9	2,029 11.0	2,124 5.9	2,120 8.5	2,261 7.5	2,081 13.4	2,226 28.7	2,456 ▲ 0.3	2,110 15.1	2,362 25.1	2,379 14.2	2,104 3.1
宿泊業、飲食サービス業	6,080 ▲ 3.1	7,919 27.2	4,233 25.1	7,114 11.6	7,461 20.4	4,528 3.4	7,907 39.4	8,247 37.5	4,961 32.3	7,813 57.2	8,815 12.1	5,029 22.9	8,008 31.7
生活関連サービス業、娯楽業	2,347 35.7	4,925 8.6	2,067 8.2	1,740 7.5	5,022 9.9	2,019 1.9	1,779 10.7	4,911 6.1	2,272 ▲ 9.0	1,898 2.9	5,102 20.7	2,404 9.1	1,794 ▲ 23.6
教育、学習支援業	915 27.8	814 ▲ 15.4	1,104 26.9	997 18.3	932 ▲ 18.8	1,106 17.0	942 40.8	977 12.0	1,119 15.8	794 25.4	778 ▲ 32.9	864 ▲ 8.1	820 ▲ 10.4
医療、福祉	19,377 ▲ 0.4	17,877 5.1	17,872 1.5	19,452 ▲ 1.8	17,164 ▲ 3.0	18,718 5.5	18,166 2.3	17,588 11.4	19,000 10.3	18,395 6.6	18,185 3.1	19,149 3.4	19,859 2.5
サービス業(他に分類されないもの)	9,048 1.8	7,790 ▲ 3.0	8,122 11.5	9,530 16.8	8,311 2.1	9,697 10.8	8,866 19.8	8,314 8.9	9,975 22.2	8,784 9.7	8,262 12.3	9,796 13.4	9,383 3.7

新規求人は、新型コロナウイルスの影響による人流抑制やインバウンド需要の減少の影響が大きい業種を中心に弱い動きが続いていたが、令和3年7月以降、前年同月比で16か月連続の増加と持ち直しが堅調である。

原材料費・燃料費の高騰、部品調達難、円安・人件費の上昇等により収益が圧迫されるなど、様々な懸念事項を抱える企業は少なくないものの、人手不足感の高まりや先を見据えた人材確保・入国規制緩和等によるインバウンド需要増加への期待などから新規求人数は増加が続いている。

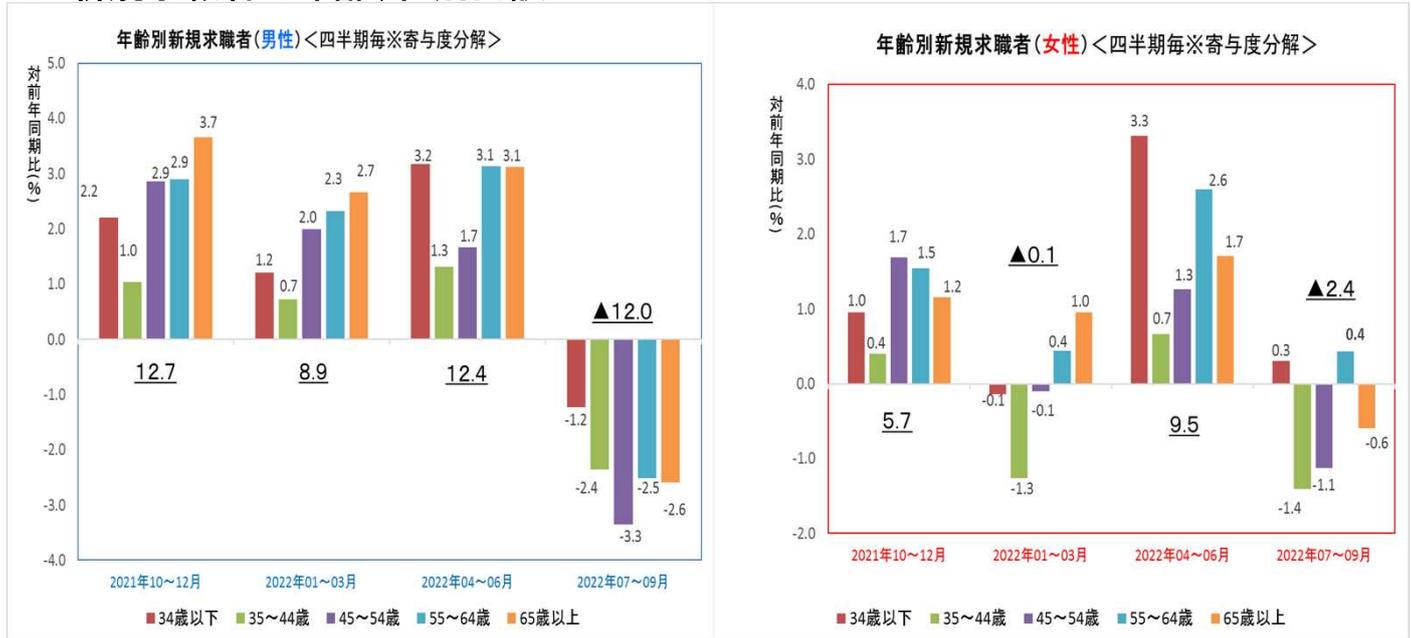
## 2 新規求職申込件数の状況(態様別)

1. 新規求職者はパートタイム関係取扱数含み新規学卒者除く。 2. 原数値。下段は前年同月比。 3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者数と各項目の足し上げとは合致しない。 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれる。

		3年			4年									
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
一般	新規求職申込件数	30,024	26,918	22,652	29,944	27,925	32,360	38,004	30,596	29,593	25,468	27,042	27,190	27,426
		0.0	18.3	12.3	15.0	0.7	▲1.3	2.8	28.8	6.5	▲16.7	▲1.9	▲1.4	▲8.7
常用	在職者	6,683	6,607	5,796	8,042	8,448	8,865	6,828	6,498	6,759	5,596	5,979	5,968	5,891
		14.0	32.5	23.5	33.8	10.2	5.8	15.0	36.6	7.0	▲28.8	▲14.7	▲10.7	▲11.9
	離職者	20,174	17,341	14,613	18,881	16,527	19,745	27,441	20,738	19,250	17,182	18,202	18,142	18,784
		▲5.5	10.9	6.3	5.4	▲5.7	▲6.0	▲1.4	23.7	2.8	▲9.8	3.7	1.0	▲6.9
	事業主都合 離職者	5,307	4,043	3,659	4,549	3,770	4,540	7,850	4,805	4,297	4,027	3,870	3,864	4,451
		▲20.5	▲5.3	▲8.1	▲10.8	▲20.5	▲23.2	▲17.4	2.2	▲12.6	▲24.7	▲7.6	▲8.5	▲16.1
	自己都合 離職者	13,383	11,977	9,838	12,814	11,280	13,596	16,690	14,312	13,609	11,973	13,041	12,917	12,968
	0.6	15.5	10.1	10.2	▲2.5	▲0.1	6.3	30.5	8.3	0.3	9.8	4.2	▲3.1	
無業者	3,020	2,829	2,124	2,856	2,792	3,592	3,577	3,215	3,446	2,594	2,753	2,955	2,649	
	12.2	37.3	27.6	41.0	14.4	9.1	16.7	49.5	30.0	▲26.6	▲4.4	4.3	▲12.3	

新規求職申込件数は、コロナ感染拡大状況等の影響により、月々で大きな変動がみられる。令和4年7月・8月は第7波や猛暑による出控え等の影響を受けたと考えられるが、直近は4か月連続で前年同月を下回るなど、このところ減少傾向にある。最近の窓口の状況として、人手不足等による業務負担増大や労働条件悪化などから退職に踏み切る「自己都合離職者」がみられるほか、物価上昇等の影響で家計補助のためにパート勤務を希望するなど、「無業者」が新たに求職活動を開始する動きなどもみられる。

## 3 新規求職者の年齢、性別内訳



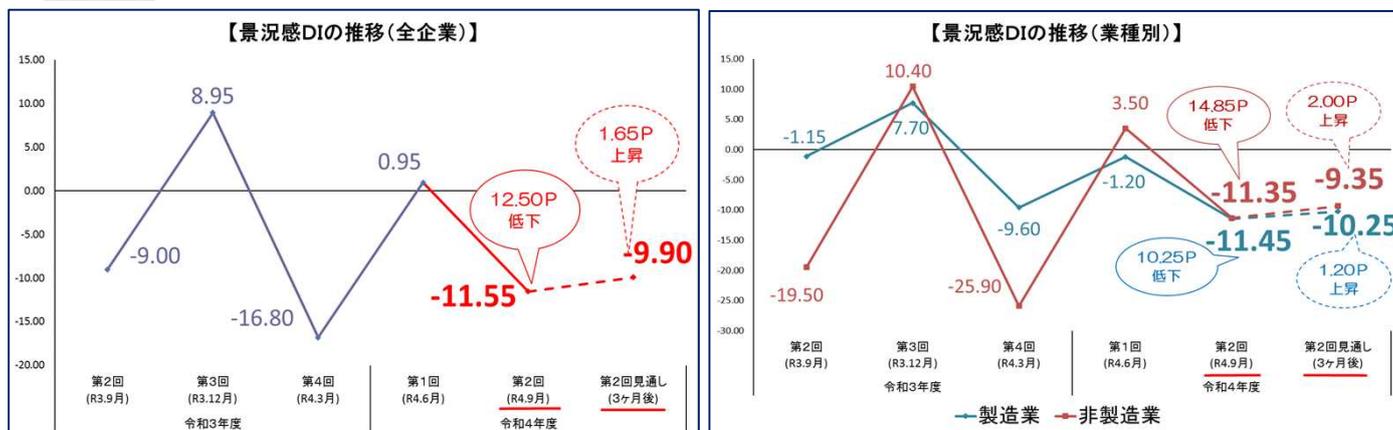
※寄与度とは、あるデータの構成要素の増減が、全体の増減を何ポイント押し上げ(押し下げ)ているかを示すもので、各内訳の寄与度の合計が全体の増減と一致する。

新規求職者の性別・年齢別の増減を四半期毎にみると、直近「2022年7月～9月期」において、男性・女性いずれも減少しているが、特に男性の減少幅が大きい。(前年同期大幅増による反動減)  
 男性は、直近を除くすべてで上昇しており、増加割合は女性より大きい。「55歳以上」の高齢者の増加寄与度が高く、特に、「65歳以上(左グラフ・オレンジ帯)」の層が一番高い一方で、「35～44歳(同緑帯)」の増加寄与度は低い。  
 女性は、直近及び「2022年1月～3月期」(ほぼ横ばい)を除いて増加しており、特に、「55～64歳(右図水色帯)」の層は増加が続いている。

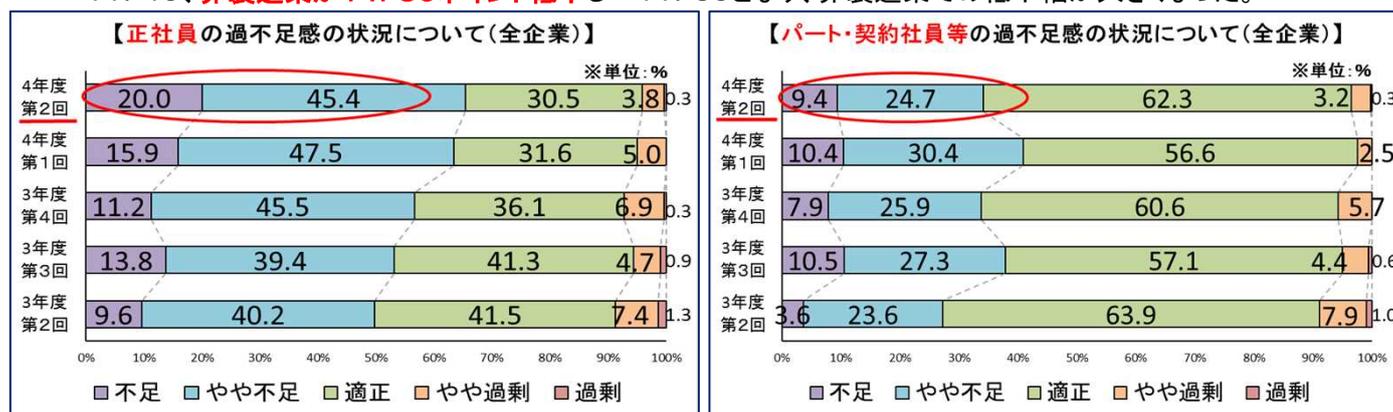
## ※第2回ハローワーク雇用等短期観測結果 (実施時期: 令和4年8月1日～9月9日 回答企業315社)

大阪労働局では平成25年度から四半期ごとにハローワークにおいて管内企業に対して「景況感」「従業員の過不足感」等についてヒアリングを実施しており、8-9月に令和4年度第2回目を実施。

※景況感DI値「良い」「やや良い」と回答した企業割合から「悪い」「やや悪い」と回答した企業割合を差し引くことによって算出した指数。



令和4年8～9月の景況感DIは、全体では前回(令和4年6月)より**12.50ポイント低下し-11.55**となった。また、3か月後の見通しDIは**1.65ポイント上昇し-9.90**となった。業種別では**製造業が10.25ポイント低下し-11.45**、**非製造業が14.85ポイント低下し-11.35**となり、非製造業での低下幅が大きくなった。



正社員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業は、前回(令和4年6月実施)から**2.0ポイント上昇し、65.4%**とコロナ禍の最高値を更新した。一方、パート・契約社員等については、「不足」「やや不足」と回答した企業は2期ぶりに**低下**したが、コロナ第7波の影響が考えられ、企業の声からは、**人材ニーズが根強くある**ことがうかがえる。

### ※ハローワーク窓口における事業所の声等

#### <製造業>

- 受注は増えているものの、人手不足の中で、納期に間に合わせるために、派遣労働者を使用したり、外注に出すなどしているため、**人件費(委託費)が膨らんでいる**。さらに、材料費等の高騰で経費も上がっているため、**利益をかなり圧迫している**。(生産用機械器具製造業)

- 10月からの最低賃金引上げ及び社会保険適用範囲拡大の影響が大きい。特に社会保険については、扶養の範囲内での就労を希望している者が多く、労働時間の縮減や転職を考えている労働者も多いことから、体制を維持するため10月迄には**パート労働者(検査・入出荷業務、軽作業等)をある程度確保したい**。(電気機械器具製造業)

- ウッドショックや円安の影響により、売上が昨年度と同水準であるにもかかわらず**利益が低下**。(木材・木製品製造業)

#### <製造業以外の業種>

- 現状の利益は低水準で横ばい。**資材の調達価格が高騰しているにもかかわらず、請負代金があまり上がっていない**。**利益率が低い(赤字のケースもあり)**状況が今後も続く見通し。(総合工事業)

- 第7波で利用客が減少したが、訪日外国人が増えることで、タクシーの利用が増えることを期待。(道路旅客運送業)

- 秋以降、徐々に売上は回復すると思われる。第3四半期に向けパート・アルバイトの採用を強化中。(宿泊業)

- 物価高や光熱費高騰による消費行動の低下が見受けられ、売上が低下している。商品自体の価格も上昇している上に、店舗運営に係るコストも光熱費を筆頭に増加しており、**利益を圧縮している**。(各種商品小売業)